

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	防災対策関係事務								
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	2	防災体制強化経費	細々目	1	防災体制強化経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
防災体制については、防災訓練や防災講演会などの機会をとらえ様々な方法で防災意識の普及啓発を図っている。しかし、その効果は十分とは言い難く、さらに防災知識とその対応について普及啓発が必要である。		全市民を対象。地域の防災力、市民一人一人の防災意識の向上を目的とする。また、自主防災組織の設立に向けての取り組みへのきっかけとなることを目指す。		災害時における行動基準、各家庭における対応の指針等を内容とするパンフレットの配布やインターネット、出前講座等によって、防災に関する知識の普及を図り、防災体制構築に努める。	
活動指標			成果指標		
			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
				実績値B(単位)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,161	1,159,009	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		1,800,000
	災害応急工事委託料	34,319	33,937,044		県支出金 ( )		
	使用料及び賃借料	2,202	1,952,716		地方債 ( )		35,400,000
	負担金補助及び交付金	2,867	2,587,938		その他 ( )	33	33,000
	その他	409	38,197,185		一般財源 ( )	40,925	40,600,792
合計		40,958	77,833,892	合計		40,958	77,833,792
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,536,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
市単独で、防災体制の強化を図るには限界がある。自助、共助、公助の防災体制の構築のため、市民を対象に防災意識を植え付けることが必要である。	今後、防災講演会等の機会を設け、全市における防災体制の強化を実施していく。そのためには、市職員による講座等ではなく、専門家を含めた講演も考えていく必要がある。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	防災の体制を整備する事業であり、成果指標の設定は困難であるが、今後、適切な指標について検討したい。
-----	---------------------------------------------------

## 平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		危機管理室		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	防災訓練事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
災害対策基本法に基づき、市の責務により実施するもの。	広く市職員、市民、関係団体を対象	地域における防災力を向上させ、災害による被害を軽減するため、地域の自主防災組織の育成を図るとともに、防災訓練を実施することにより、防災活動に必要な知識や技能の習得を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

## 2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	45	0	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
	燃料費	4	0		県支出金	( )	
	役務費	72	0		地方債	( )	
					その他	( )	
合計	121	0	一般財源		( )	121	0
			合計		121	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,512,000

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

## 4 ACTION

課題	改善策
平成22年7月に厚狭川氾濫による被害が発生し、この災害復旧に取り組むため、平成22年度の防災訓練は直前に中止とした。従来の市防災訓練は、市内小学校区を巡回し実施し、平成23年度で一巡し終了するが、あらかじめ決まったシナリオに従って、担当する部分にのみ参加している現状がある。今後、実働に則した訓練内容を検討する必要がある。	訓練のシナリオをスクリーン化し、その都度、課題を出し、それをどのように処理するかを確認する方法へ変更していきたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	防災訓練は、市民が正しい防災知識をもち、災害時に迅速かつ適切な行動を行えることを目的とするものであり、成果指標をたて、達成度を検証し事業評価することは難しい。
-----	---------------------------------------------------------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上	
事業名 避難所運営事業							
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
当市は過去から大雨による市街地の浸水災害は多くあり、台風時の高潮によって海岸、河川の堤防が決壊し、大災害を被った経験もある。災害の未然防止策のみでなく、応急対策が必要であり、平常時から防災対策機関との連携を強化するとともに、市民への災害情報の提供が必要である。		避難所機能の充実を図る。		山陽小野田市地域防災計画に基づく災害時の避難所開設運営。	
活動指標			成果指標		
避難所数		避難所設置箇所数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
51(箇所)	51(箇所)	51(箇所)	51(箇所)	% %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
				一般財源	( )		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
避難所数はもとより、第一次避難所における最小限の設備の充実。	避難所ごとに物資(非常食や毛布など)を配備するのは、それぞれの施設の規模や通常の運用をかんがみると非常に困難である。そこで、1箇所に拠点を設け、災害時には開設した避難所に向け、そこから物資を運搬し、対応することが望ましいと考える。現在のところ、本庁舎敷地内に災害用物資の保管用倉庫を建設したく考えている。建設費用及び運用に係る光熱費等は日本赤十字社からの現在までの交付金の積立及びこれからの交付金で賄うことができると判断する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	木造住宅耐震化促進事業								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	5	耐震診断・改修事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、国は耐震改修促進計画を定め、地震に強いまちづくりを目指している。	昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の所有者を対象として、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進する。	耐震診断補助金は住宅・建築物耐震改修補助金を、耐震改修補助金は地域住宅交付金事業による補助金をあてる。	
活動指標		成果指標	
耐震診断実施戸数及び耐震改修実施戸数		耐震性有の住戸の割合(目標値:H27年度90%)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	552	300,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )	145	75,000
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
合計	552	300,000	一般財源 ( )		407	225,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	552	300,000	
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	

4 ACTION

課題	改善策
耐震改修工事の効果に対して、住民からの信頼が得られていないのか、情報不足なのかかわからないが、実施戸数が伸び悩んでいる。	山陽小野田市ゆれやすさマップの作成。出前講座の実施。住宅の耐震診断を山口県建築士会との業務委託による診断員派遣方式に変更する。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		教育総務課		学校施設係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	学校施設耐震化事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2,3,4	小・中・幼稚園費	目	3	学校建設費・幼稚園費
	細目	1	小中学校建設費・幼稚園運営費	細々目	4,1	小・中学校施設改良事業費・幼稚園運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成7年に地震防災対策特別措置法が制定され、日中の子どもたちの学習・生活の場、災害時には地域の避難場所となる学校施設の安全性の確保が喫緊の課題となった。本市には、旧耐震基準で建てられた非木造の学校施設が43棟あり、このままでは地震により倒壊し、又は大破する恐れがあるため、計画的に耐震化する必要がある。		子どもたち等の生命を守り、避難住民の当面の生活の場を確保するため、地震による被害を最小限に止められるよう学校施設を耐震化する。対象は、旧耐震基準に基づいて建てられた非木造の学校施設で、耐震化が必要な2階建以上又は床面積が200㎡以上の建物である。		学校施設耐震化推進計画に基づき、耐震化する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
非木造の建物がある学校のうち耐震基準を満たしている棟数			耐震基準を満たしている建物の割合(耐震化率)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
51(棟)		51(棟)		100(%)		67.1(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	97,060	90,423,900	財(源割内訳)	国庫支出金	(66%)	385,371	383,698,000
	工事請負費	499,417	475,406,000		県支出金	( )		
					地方債	(95%)	134,600	131,900,000
					その他	( )		
			一般財源		( )	76,506	50,231,900	
合計		596,477	565,829,900	合計		596,477	565,829,900	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.4	8,792,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
工事期間中は工事車両が学校を出入りし、工事の音もするので、授業の妨げや児童・生徒の安全確保が懸念される。	工事期間は夏休み期中を主とし、学期中である場合はなるべく土日の工事や授業の妨げにならないよう努め、工事車両の安全徹底等も図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	5	武力攻撃事態への対応			
事業名	国民保護関係事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	6	国民保護関連費	細々目	1	国民保護関連費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国民を武力攻撃等から保護する国民保護法の制定を受け作成した山陽小野田市国民保護計画に基づき、市民を保護するための措置が実施できるよう組織体制の整備や計画内容の市民への周知を図ることが大きな課題となっている。		市民を対象。国民保護事務の円滑な実施により、市民の保護を図る。		国民保護協議会の維持を通して関係機関の連携を図り、有事の際の実施体制を確保する。	
活動指標			成果指標		
			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		実績値B(単位)	
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	10	4,305,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		4,305,000
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )			10	
合計		10	4,305,000	合計		10	4,305,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課 題	改 善 策
今後、関係機関と協力した訓練を実施しなければならない。	今後、関係機関と協力した訓練を実施しなければならない。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	国民保護協議会の維持を通して関係機関の連携を図り、有事の際の実施体制を確保することを目的とするものであり、指標指標の目標値を設定し、到達度を検証する事業ではない。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------